

# やまぐち産業労働プラン

令和5年（2023年）3月

山 口 県



# 目次

## I 序編

1

### 第1章 計画策定に当たって

2

- 1 計画策定の趣旨 ..... 2
- 2 計画の性格 ..... 3
- 3 計画期間 ..... 3

### 第2章 社会・経済を取り巻く環境

6

- 1 人口の推移 ..... 6
- 2 経済の動向 ..... 10
- 3 企業の概況 ..... 12
- 4 雇用情勢 ..... 14
- 5 就業者の動向 ..... 15

## II 産業編

19

### 第1章 計画の推進

20

- 1 施策展開の基本方向 ..... 20
- 2 数値目標 ..... 22
- 3 進行管理 ..... 22
- 4 推進体制 ..... 23

**第2章 施策の方向** 25**1 産業基盤の整備** 25

- (1) 戦略的な企業誘致の推進 ..... 28
- (2) 企業間連携の促進 ..... 31

**2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援** 33

- (3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ..... 38
- (4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積 ..... 39
- (5) 「水素先進県」を目指した取組の推進 ..... 40
- (6) 医療関連産業の育成・集積 ..... 42
- (7) バイオ関連産業の育成・集積 ..... 43

**3 DX・デジタル化の推進** 45

- (8) DXの推進・デジタル技術の活用促進 ..... 49
- (9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦 ..... 51
- (10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興 ..... 52

**4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援** 54

- (11) 中小企業の成長支援 ..... 57
- (12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 ..... 60
- (13) 多様な商業・サービス産業の成長支援 ..... 61
- (14) 創業の支援 ..... 63
- (15) 地域中核企業等の創出・成長支援 ..... 65
- (16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定 ..... 67
- (17) 金融支援の充実強化 ..... 69

**5 新たな市場開拓の推進** 71

- (18) 首都圏等への県産品の売り込み強化 ..... 73
- (19) 中小企業の海外展開の促進 ..... 74

**Ⅲ 労働編****77****第1章 計画の推進 78**

1 施策展開の基本方向 .....	78
2 数値目標 .....	80
3 進行管理 .....	81
4 推進体制 .....	81

**第2章 施策の方向 87****1 産業人材の育成・確保 87**

(1) 若者等に対する雇用対策の推進 .....	97
(2) キャリア教育の推進 .....	103
(3) 職業教育の推進 .....	105
(4) 職業能力開発の促進 .....	106
(5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興 .....	110
(6) 技術者・研究者の育成支援 .....	112
(7) 高度産業技術人材の育成・確保 .....	113
(8) 県外人材の還流の推進 .....	114

**2 働き方改革の推進 117**

(9) 働き方改革の推進 .....	128
(10) 女性の就業促進 .....	132
(11) 高齢者の就労促進 .....	136
(12) 障害者の雇用促進 .....	138

## 〔参考資料〕

1 産業編と労働編の関連について .....	140
2 用語解説 .....	141

# I 序編

第1章 計画策定に当たって

第2章 社会・経済を取り巻く環境

## 第1章 計画策定に当たって

### 1 計画策定の趣旨

これまで「やまぐち商工業振興プラン」（計画期間：2018〔平成30〕年度～2022〔令和4〕年度）、「山口しごとプラン」（計画期間：2018〔平成30〕年度～2022〔令和4〕年度）に基づき、商工業振興対策や雇用・人材育成対策に取り組んできました。

その結果、商工業振興対策では、企業誘致の実現による雇用の創出や成長分野における産業集積の促進、医療、環境・エネルギー、バイオといった戦略産業育成、中小企業の生産性向上など、雇用・人材育成対策では、県内就職の促進、新しい働き方の実践・定着の推進など、目に見える多くの成果を得てきました。

しかしながら、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷をもたらし、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされるとともに、景気が大きく後退し、雇用情勢の悪化を招くなど、本県の経済活動に大きな影響を及ぼしています。

県政の最重要課題である人口減少も深刻な状況で、とりわけ若者や女性を中心とした県外流出の流れに歯止めがかからない状況が続いており、県内企業の人手不足だけでなく、地域の活力も失われつつあります。

また、人類共通の課題である気候変動に対応するため、SDGsの理念も踏まえながら、カーボンニュートラルの取組等、社会経済全体の構造変革が必要となっています。

さらに、コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせており、デジタルの実装を通じた新たな変革の波を起こすことが求められています。

こうした中、県内企業が持続的に成長・発展していくためには、脱炭素化やデジタル化の流れを成長の機会と捉え、やまぐち産業振興財団、産業技術センター、山口しごとセンター、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの関係支援機関等と連携し、取組の方向性を共有しながら、こうした課題や経営環境の変化にきめ細かく対応していく必要があります。

このため、県では「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて、本県の潜在力や強みを最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力を伸ばしていけるよう、デジタル化や成長分野での事業創出、中小企業の成長支援・経営安定、企業誘致、産業人材の確保・育成、働き方改革など商工労働分野において取り組む施策を体系的・総合的に整理した指針として「やまぐち産業労働プラン」を策定することとしました。

## 2 計画の性格

「やまぐち産業労働プラン」は、新たな県政運営の指針である「やまぐち未来維新プラン」(2022〔令和4〕年12月策定)の個別計画(分野別計画)として位置付け、その基本方向に沿って、商工労働行政において取り組む施策を体系的・総合的に整理した計画です。

なお、この計画の「Ⅲ労働編」－「1 産業人材の育成・確保」は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第7条に定める都道府県職業能力開発計画と位置付けています。

## 3 計画期間

計画期間は、2022年度から2026年度までの5年間とします。



《参考》 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる重点施策及び施策体系のうち、  
「やまぐち産業労働プラン」に掲げ整合を図る項目

### 重点施策

〈維新プロジェクト〉

〈重点施策〉

### I 産業維新

#### ① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

1	産業におけるデジタル化の加速
2	航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
3	水中ロボット関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

#### ② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

4	2050年カーボンニュートラルへの挑戦
5	脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
6	全国をリードする「水素先進県」の実現
7	健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出
8	持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出

#### ③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

9	強みを伸ばす産業基盤の整備
10	戦略的な企業誘致の推進

#### ④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

11	経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
12	地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
13	商業の成長支援
14	「創業応援県やまぐち」の深化
16	成長を支える産業人材の確保・育成

### II 大交流維新

#### ⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

29	大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
30	成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

#### ⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

32	県外人材の県内への就職の促進
33	地方への分散移転の動きに応じた企業誘致の推進

### III 生活維新

#### ⑩ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

39	働きやすい職場環境づくり
40	女性の「働きたい」を応援する取組の強化
41	高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

#### ⑪ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

54	女性が輝く地域社会の実現
55	高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

#### ⑫ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

72	中山間地域でのビジネスづくりの推進
----	-------------------

施策体系	
〈大項目〉	
〈中項目〉	
〈小項目〉	
<b>I 産業維新</b>	
1	産業におけるデジタル化の推進
〈1〉	デジタル化の推進
〈2〉	デジタル人材の育成
2	成長産業の育成・集積
〈1〉	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
〈2〉	環境・エネルギー産業の育成・集積
〈3〉	「水素先進県」を目指した取組の推進
〈4〉	医療関連産業の育成・集積
〈5〉	バイオ関連産業の育成・集積
〈6〉	新たな成長産業の育成・集積
3	産業基盤の整備
〈4〉	企業間連携の促進
〈5〉	戦略的な企業誘致の推進
4	中堅・中小企業の成長支援
〈1〉	地域中核企業の創出・成長支援
〈2〉	中小企業の成長支援
〈3〉	ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
〈5〉	多様な商業・サービス産業の振興
〈6〉	創業の支援
〈7〉	中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
〈8〉	金融支援
5	産業人材の育成・確保
〈1〉	産業・人材育成支援の強化
〈2〉	若者等に対する雇用対策の推進
〈4〉	職業能力開発の推進
〈5〉	技能・技術の円滑な継承と技能の振興
〈6〉	高度産業技術人材の育成・確保
<b>II 大交流維新</b>	
3	市場開拓の推進
〈1〉	首都圏・海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化
4	人材の還流・移住・定住の推進
〈1〉	県外人材の還流・移住・定住の推進及び関係人口の創出
〈2〉	地方拠点機能の強化
<b>III 生活維新</b>	
① 暮らしの満足度向上	
1	結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進
〈5〉	仕事と家庭との両立支援
2	働き方改革の推進
〈1〉	働き方改革の推進
〈2〉	女性の就業促進
〈3〉	高齢者の就労促進
〈4〉	障害者の雇用促進

## 第2章 社会・経済を取り巻く環境

### 1 人口の推移

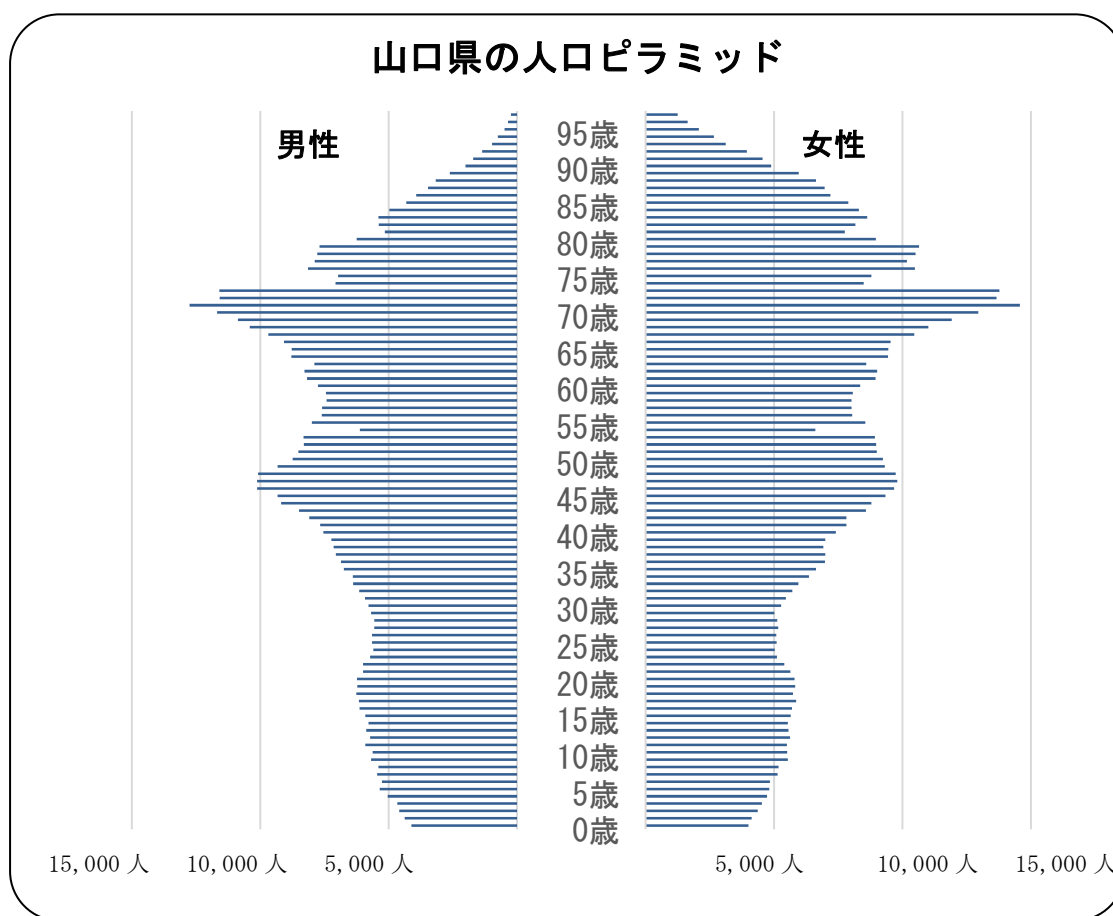
#### (1) 本県の人口の現況

##### ○総人口

本県の人口は、1985(昭和60)年に160万人台でしたが、その後は減少が続き、2020(令和2)年の国勢調査(総務省)では、約134万人となっています。

また、本県の生産年齢人口(15歳～64歳)は、2000(平成12)年の97万4千人から2020(令和2)年には72万4千人と、25万千人減少しています。そして、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2000(平成12)年の63.8%から2020(令和2)年には53.9%と低下しています。

さらに、年齢階級別の人口構成を見ると、戦後のベビーブーム世代が2020(令和2)年時点で75歳に近づいているほか、第二次ベビーブーム世代以降の30歳代の人口が大きく減少しています。子どもを産み育てるこの世代の人口減少は、少子高齢化に一層拍車をかけています。

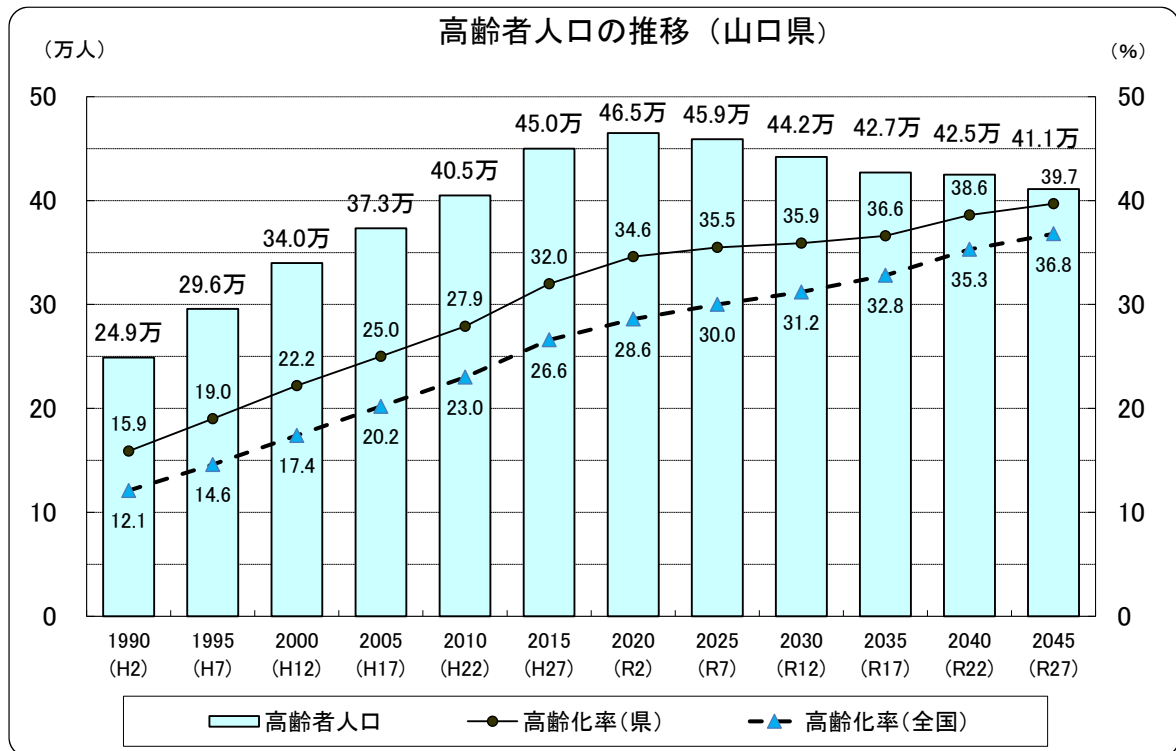


資料出所：総務省「国勢調査」(2020(令和2)年、不詳補完値)

## ○高齢者人口の推移

本県では、少子・高齢化の進行により本格的な高齢社会を迎えており、国勢調査（総務省）によると、高齢者人口（65歳以上人口）は2000（平成12）年には34万人でしたが、2020（令和2）年には46万5千人となっており、年々増加しています。

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、2000（平成12）年に22.2%であったものが2020（令和2）年には34.6%となっており、全国に比べ約20年早く高齢化が進んでいます。

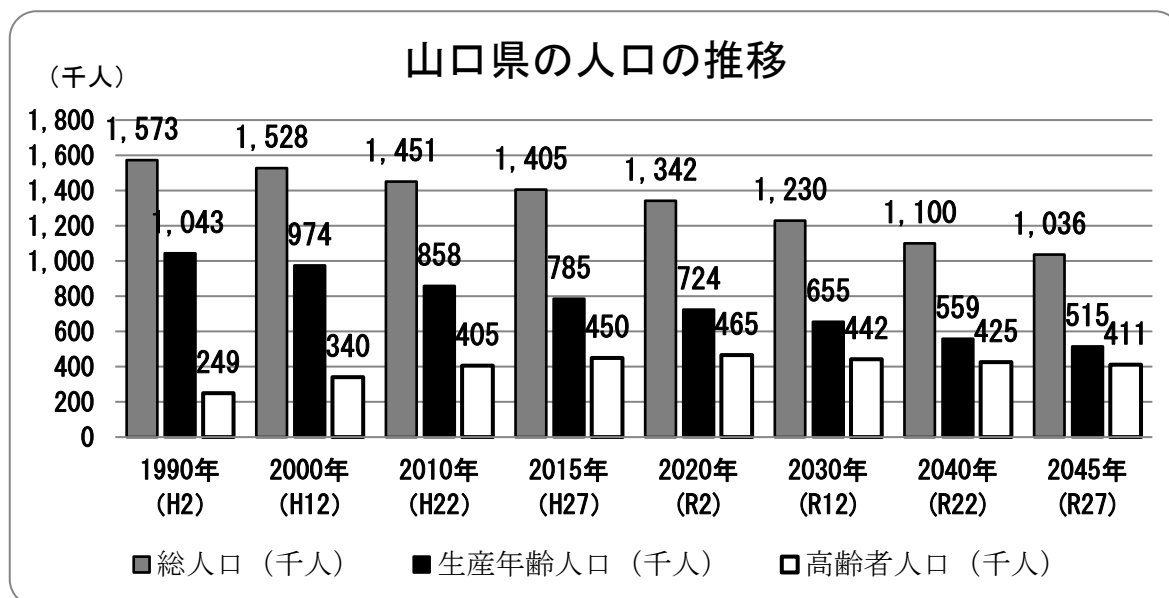


資料出所：総務省「国勢調査」（2020（令和2）年、不詳補完値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018（平成30）年推計）

## (2) 本県の将来人口

## ○将来人口

国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には、本県の総人口は103万6千人（2010(平成22)年に比べ41万5千人減）に、生産年齢人口は、51万5千人（2010(平成22)年に比べ34万3千人減）になると推計されています。



資料出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
(2018(平成30)年推計)

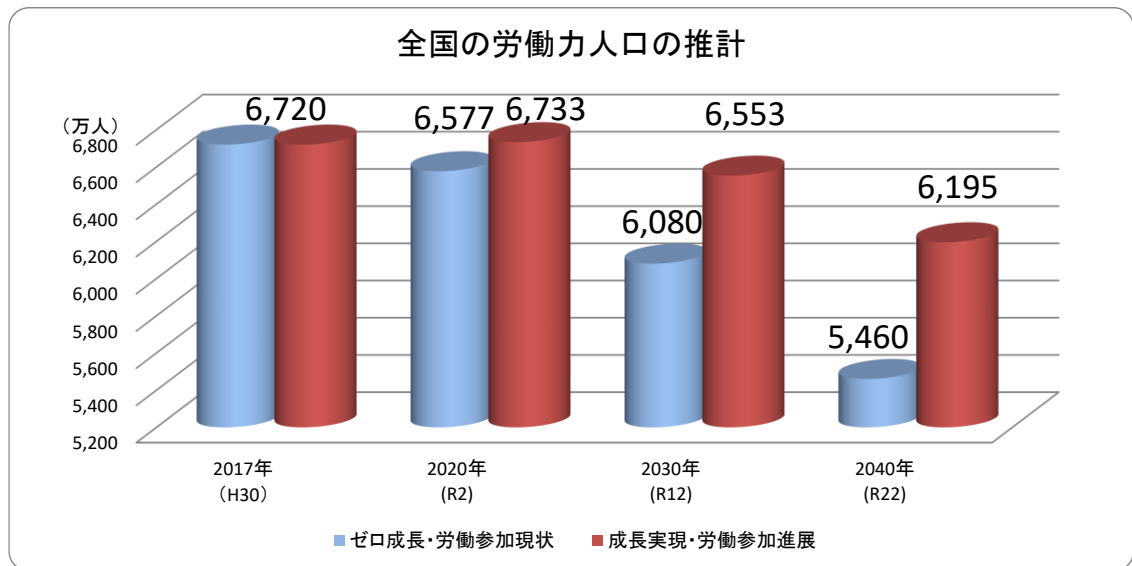
生産年齢人口は今後も年々減少する一方で、高齢者人口は2020年に46万5千人となり、その後減少していくものの、5人に2人が高齢者となり高齢化率は増加すると予測されています。

### (3) 労働力人口\*の推移

#### ○労働力人口

国勢調査（総務省）によると、本県の労働力人口は2005（平成17）年の75万4千人から2020（令和2）年の67万2千人と、8万2千人減少しています。

独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、全国の労働力人口は年々減少しており、2017（平成29）年に全国で6,720万人であったものが、2030（令和12）年には、6,080万人（640万人減）～6,553万人（167万人減）、2040年には、5,460万人（1,260万人減）～6,195万人（525万人減）になると推計されています。



ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ  
 成長実現・労働参加進展：経済成長及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ

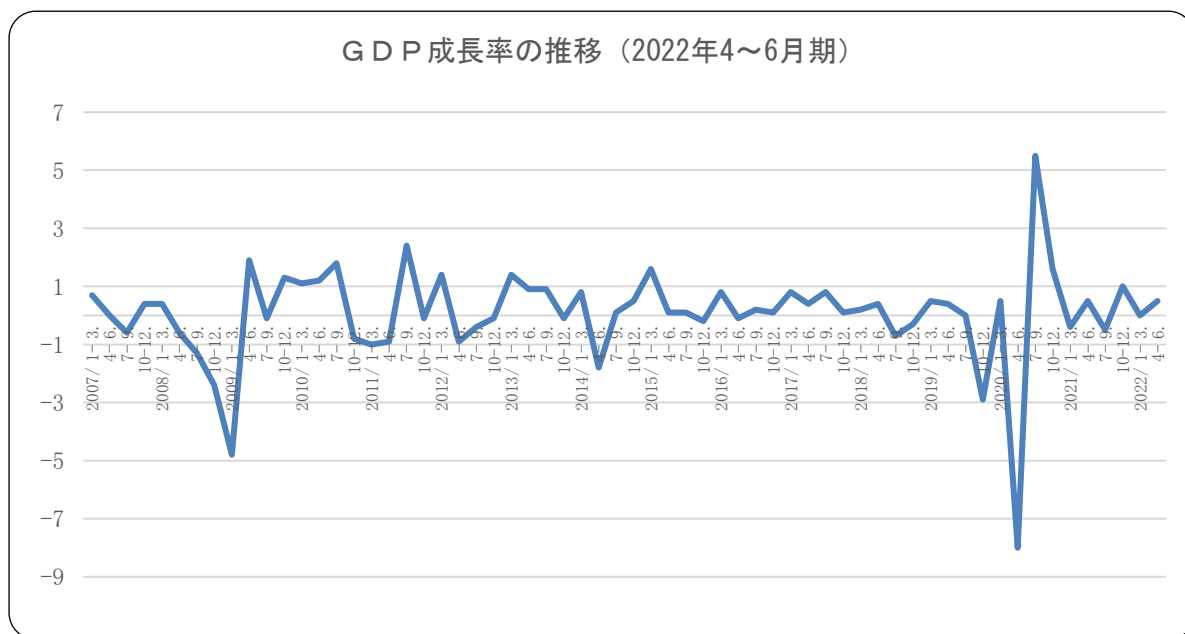
資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算」

## 2 経済の動向

### (1) 国内の経済動向

#### ○GDP成長率

内閣府が2022(令和4)年8月に発表したGDP成長率の推移によると、2020年4~6月期の国内総生産は、新型コロナウイルスの影響により、前期比8.0%減と歴史的な急落となりましたが、その後は持ち直しの動きが見られています。



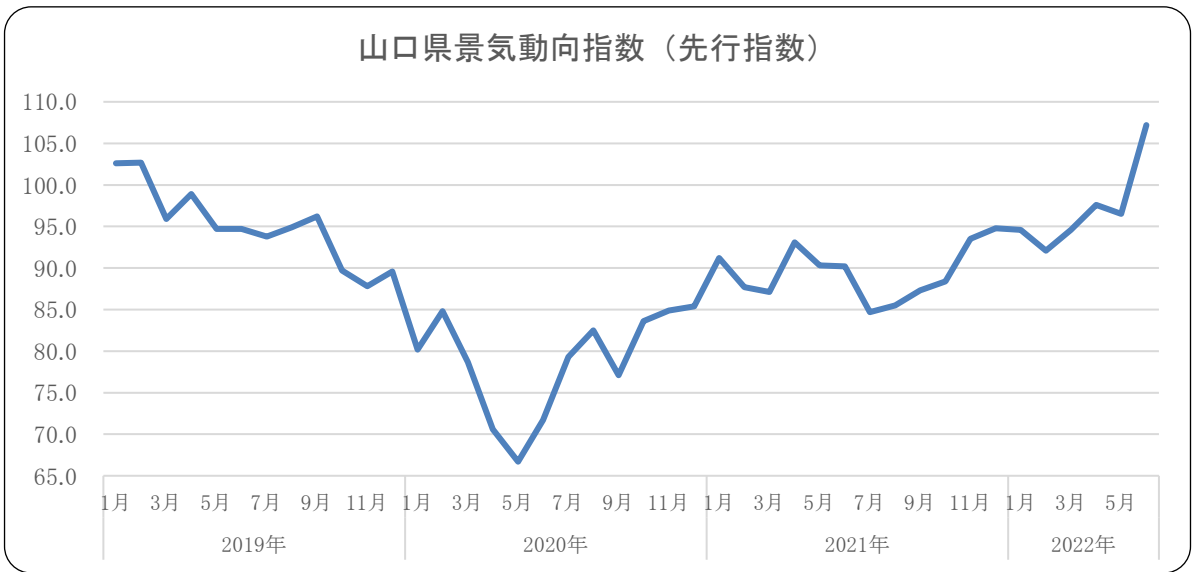
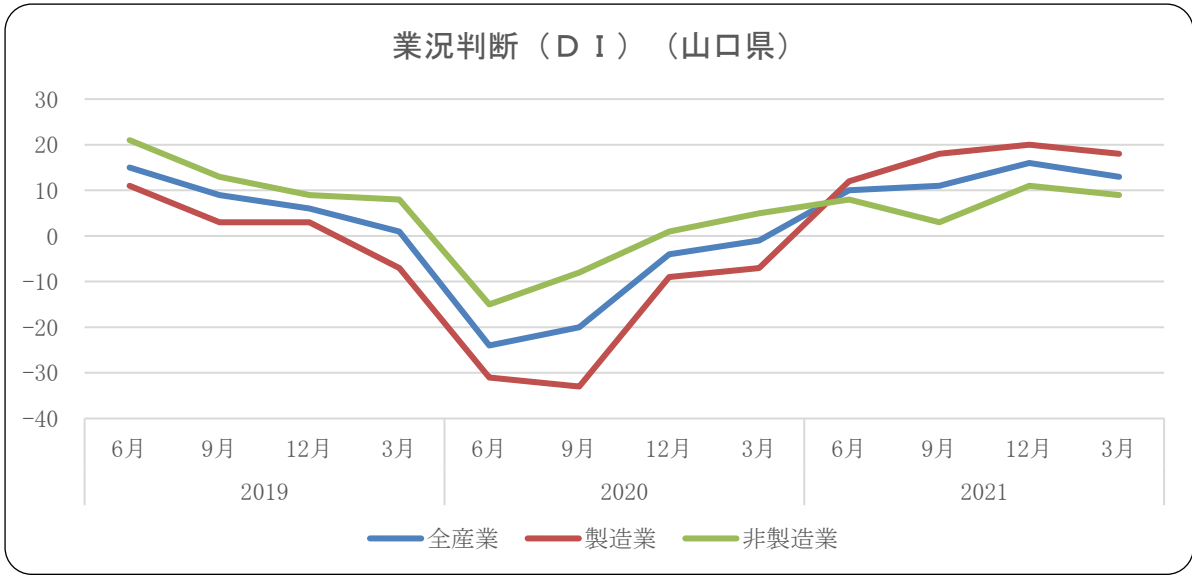
資料 内閣府 国民経済計算(GDP統計)

### (2) 県内の経済動向

#### ○新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしています。そして、コロナの感染拡大の長期化により、観光業、飲食業や農林水産業をはじめ、その影響は幅広い業種に及び、本県の経済活動に大きな影響が生じています。

業況判断を示す指数(DI)及び県内の景気動向を示す山口県景気動向指数(先行指数)をみると、新型コロナウイルスの影響による生産活動の停滞などを背景に、2020(令和2)年上半期に数値が大きく落ち込みましたが、その後徐々に改善しています。





## 3 企業の概況

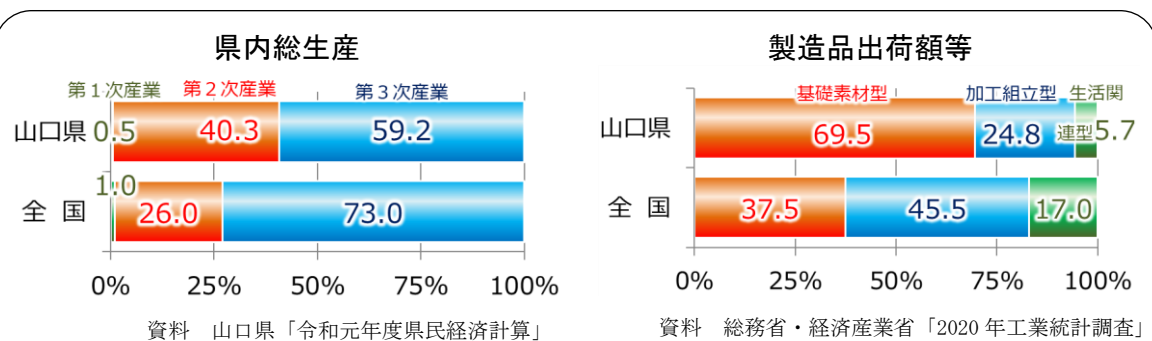
## (1) 本県の産業構造

## ○県内総生産の産業別構成比

県内総生産の産業別の構成比を全国と比較すると、第2次産業の比率が全国と比べて14%高い工業県で、製造業が本県経済を牽引しています。

特に本県には最先端のものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積しています。

製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で約40%(全国34%)、製造品出荷額で約70%(全国53%)と高くなっています。また、1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給しています。



## 製造業の従業者数・製造品出荷額等

区分	4-99人	100-299人	300人以上	合計
■従業者数(単位:千人、%)				
山口県	33	24	38	96
(構成比)	(34.6)	(25.5)	(39.8)	(100.0)
全国	3,350	1,748	2,620	7,718
(構成比)	(43.4)	(22.7)	(33.9)	(100.0)
■製造品出荷額等(単位:百億円、%)				
山口県	94	99	462	655
(構成比)	(14.4)	(15.1)	(70.5)	(100.0)
全国	8,226	6,926	17,101	32,253
(構成比)	(25.5)	(21.5)	(53.0)	(100.0)

資料 総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

## (2) 本県の企業、従業員の現況

## ○県内企業数及び従業者数

山口県内の企業では、約 99.9%が中小企業、うち小規模企業が 85.1%を占めており、中小企業、小規模企業の割合ともに全国よりもやや大きくなっています。

また、山口県内の従業者のうち、81.8%が中小企業で、うち 29.8%が小規模企業で働いており、本県では全国と比較して中小企業又は小規模企業で働く従業者の割合が高く、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。

規模別企業数、従業者数（2016年）

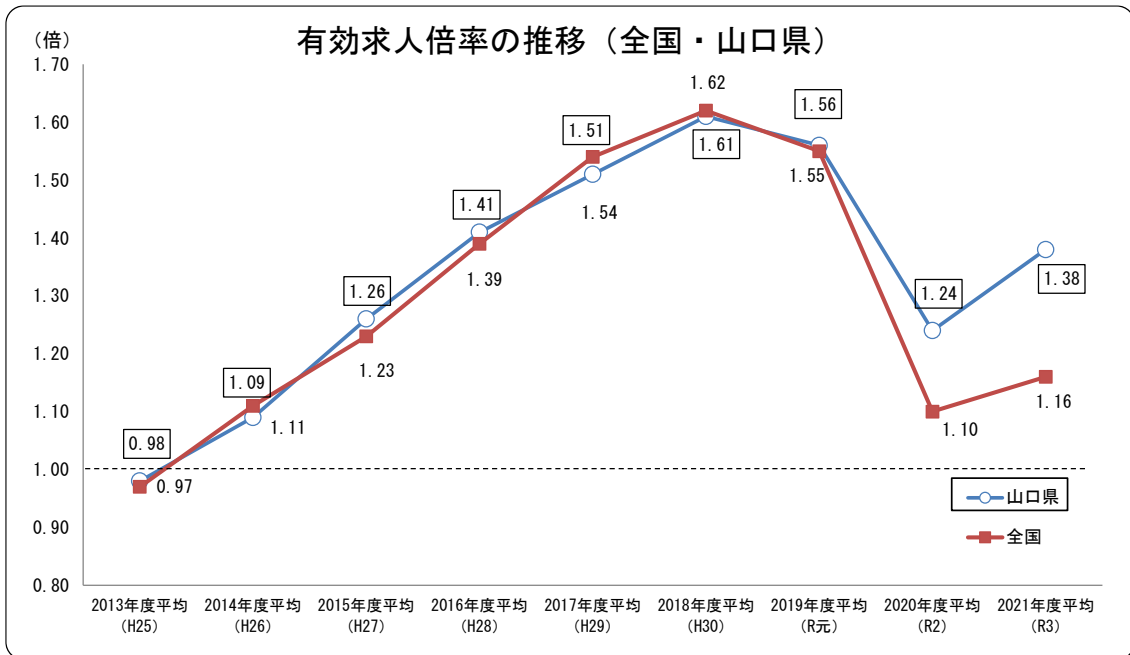
	全 国				山 口 県			
	企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)		従業者数(人)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	3,589,333	100.0%	46,789,995	100.0%	38,987	100.0%	376,386	100.0%
大企業	11,157	0.3%	14,588,963	31.2%	54	0.1%	68,637	18.2%
中小企業	3,578,176	99.7%	32,201,032	68.8%	38,933	99.9%	307,749	81.8%
うち小規模企業	3,048,390	84.9%	10,437,271	22.3%	33,187	85.1%	112,200	29.8%

資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」

## 4 雇用情勢

## ○有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2019(令和元)年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化により2020(令和2)年度に大きく落ち込んだ後持ち直してしており、再び県内企業での人手不足感が高まっています。



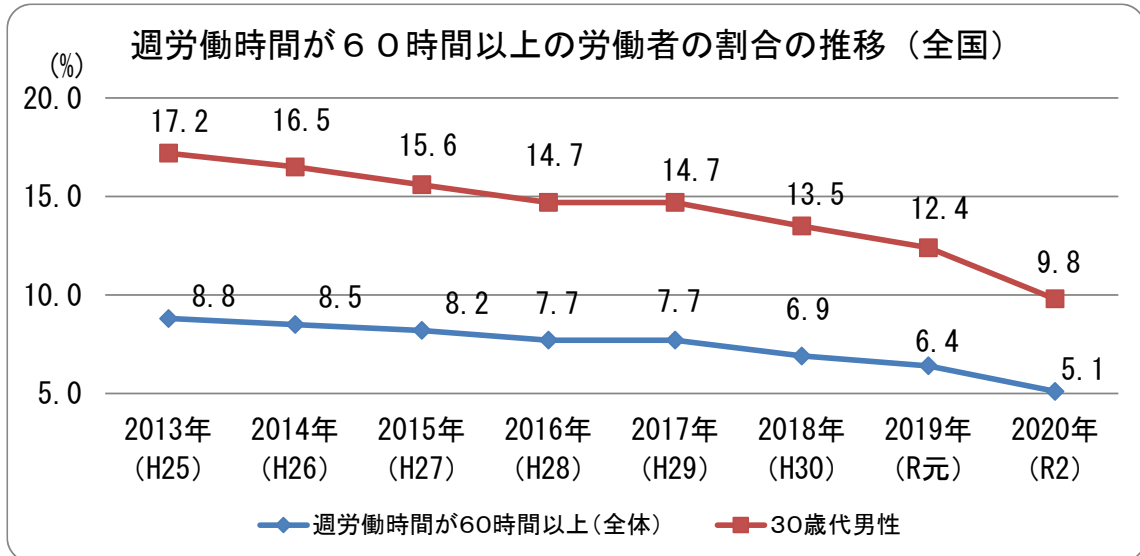
資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、山口労働局「山口県の雇用情勢」

## 5 就業者の動向

### (1) 労働時間の状況

#### ○労働時間

「労働力調査」(総務省)によると、2020(令和2)年における週間就業時間が60時間以上の労働者の割合は5.1%ですが、特に子育て世代に当たる30歳代男性では9.8%で全体に比べて高い水準にあり、減少傾向にはあるものの、依然として長時間労働の実態が見られます。



資料出所：総務省「労働力調査」、男女共同参画白書令和3年版

### (2) 雇用形態の状況

#### ○雇用形態別雇用者数

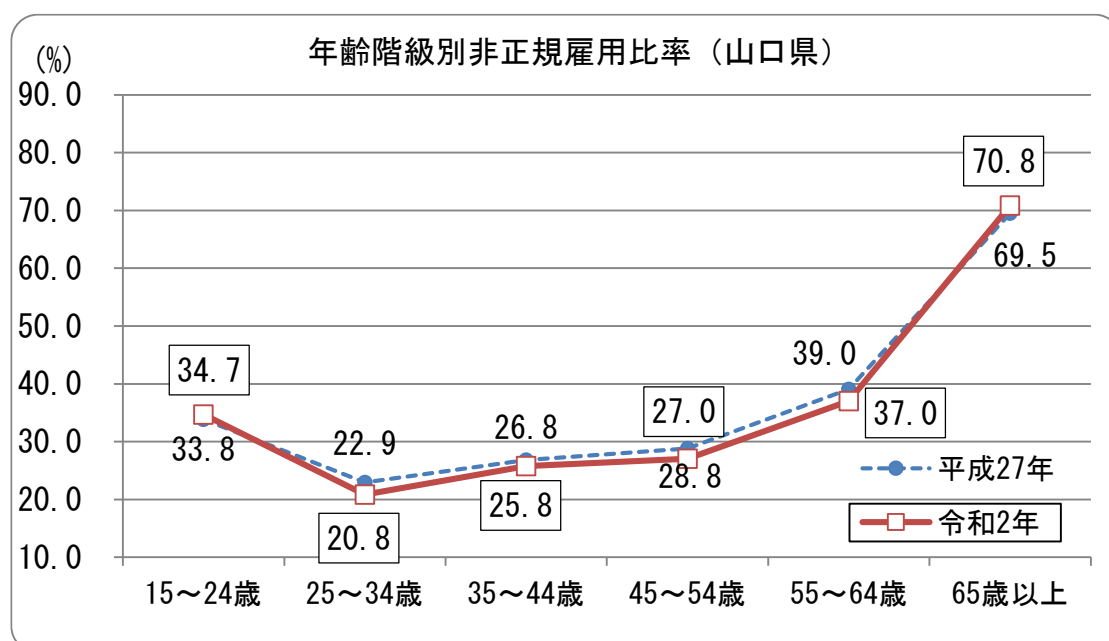
2020(令和2)年の国勢調査(総務省)によると、本県の雇用者(会社などの役員を除く)51万人のうち、正規の職員・従業員は66.5%、パート・アルバイトなどの非正規雇用は33.5%となっています。そして、2015(平成27)年と比べると、男性では正規の職員・従業員の割合が低下し、パート・アルバイトなど非正規雇用の割合が上昇しています。一方で、女性では正規の職員・従業員の割合が上昇し、パート・アルバイトなど非正規雇用の割合が低下しています。

また、年齢階級別の非正規雇用比率(役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率)は、2015(平成27)年とほぼ同様に、15歳から24歳の世代が比較的高いほか、高年齢層において高くなる傾向にあります。

雇用形態別雇用者数及び構成比（山口県）

区分(男女計)	実数(千人)		構成比(%)		増減	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	実数	構成比
雇用者(役員を除く総数)	523.6	509.7	100.0	100.0	△ 13.9	-
正規の職員・従業者	349.2	338.9	66.7	66.5	△ 10.3	△ 0.2
非正規の職員・従業者(小計)	174.4	170.8	33.3	33.5	△ 3.6	0.2
労働者派遣事業所の派遣社員	11.1	10.9	2.1	2.1	△ 0.2	0.0
パート・アルバイト・その他	163.3	159.9	31.2	31.4	△ 3.4	0.2

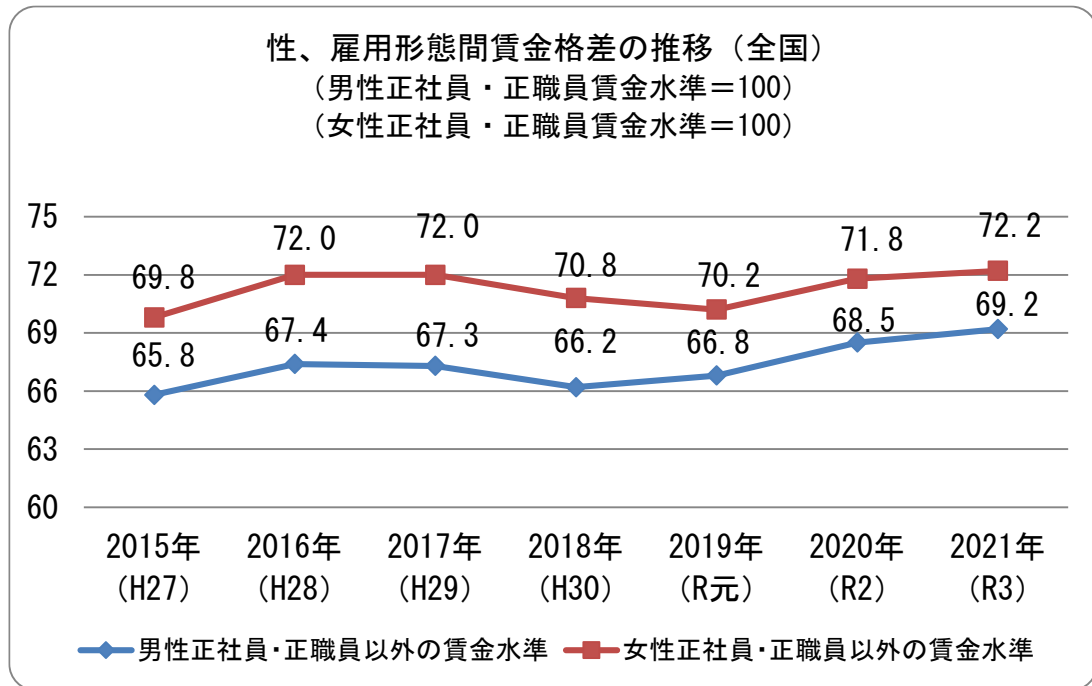
資料出所：総務省「国勢調査」（2015年(平成27)年、2020(令和2)年）



資料出所：総務省「平成27・令和2年国勢調査」より算出した雇用者(役員を除く)に占める非正規雇用者の割合

## ○雇用形態別賃金状況

全国的にみると、2021(令和3)年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)において、男性・女性の正社員・正職員の賃金を100とすると、男性正社員・正職員以外は69.2、女性正社員・正職員以外は72.2となっており、正社員・正職員と正社員・正職員以外の賃金格差は減少傾向にあるものの、正社員・正職員以外の賃金は依然低い水準にとどまっています。

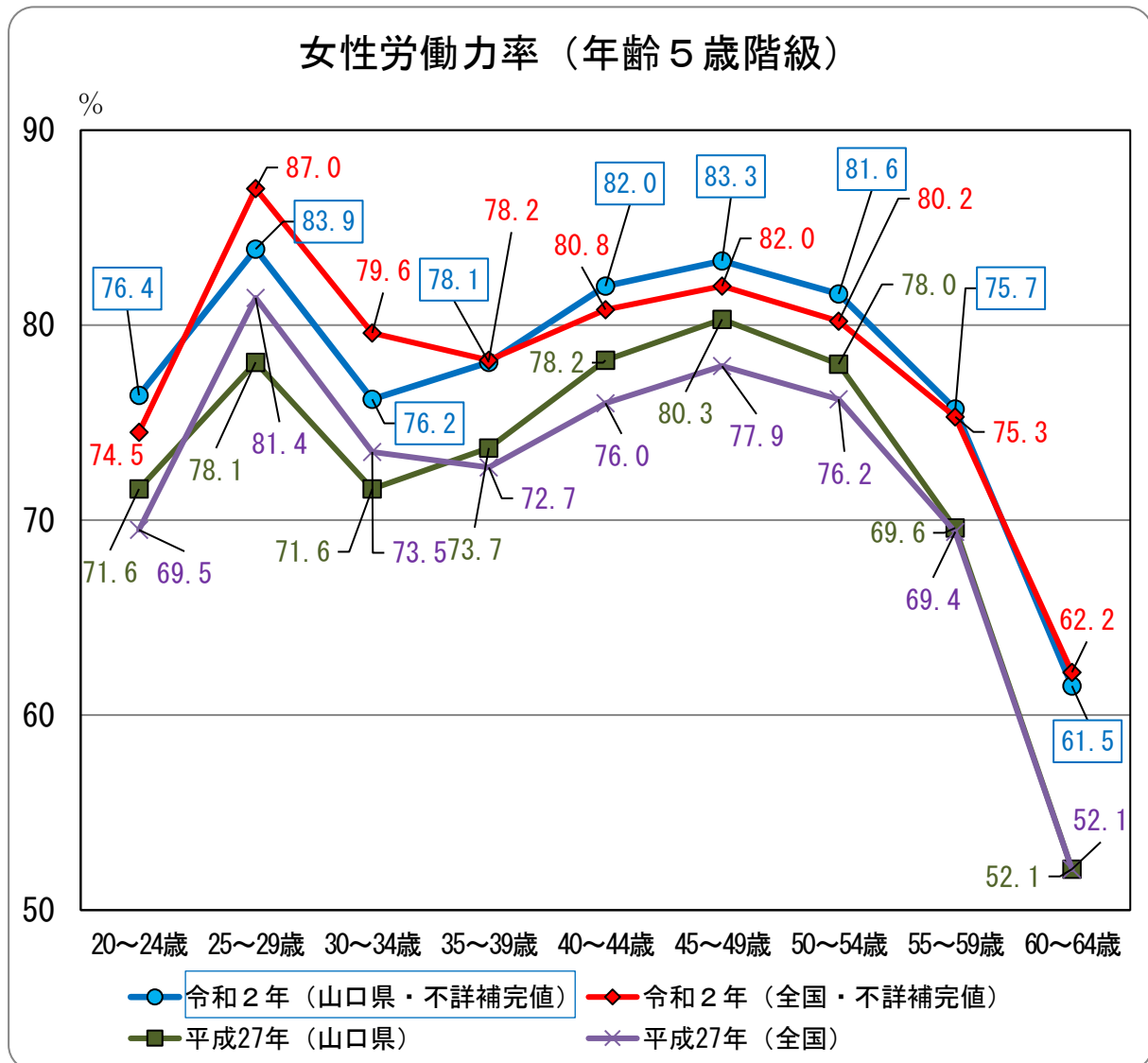


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査の概況」付表 性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

## ○女性の労働力率

本県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半をピークに、30歳代前半を底とし、その後40歳代後半まで上昇するなど、全体としてM字カーブ\*を示しており、多くの女性が、結婚、出産、子育て等を契機に退職し、子育て等が一段落した段階で、再び就業していることがうかがえます。

なお、2015(平成27)年と比較して2020(令和2)年では、全国、山口県ともに全年齢階級で労働力率が上昇しており、M字カーブの解消が進んでいます。



資料出所：総務省「国勢調査」（2020(令和2)年・不詳補完値、2015(平成27)年）